



# 近未来技術実装事業等の取組状況について

令和元年11月12日

内閣府地方創生推進事務局

# 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の枠組みにおけるSociety5.0の位置づけ

## 第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

: 第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

: 各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

### 4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、  
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

## 第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「**継続を力**」にし、  
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

### 4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

◆新たな視点に重点をおいて施策を推進

・**新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)** 人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

◆従来の枠組を維持

◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

# 地方におけるSociety5.0の実現

➤ 地方公共団体のSociety5.0実現に向けた多様な取組を総合的に支援することで、地方におけるSociety5.0の早期実現に寄与し、地方創生の深化につなげる。

## 未来技術を活用した事業イメージ

Maas



ヘルスケア



ロボットトラクタ



ドローン配送



鳥獣害対策



地域データ活用



etc

## 支援体制

○内閣官房に支援窓口を創設し、関係省庁間の連携を強化。

内閣官房

制度活用を支援

地方

### 総務省

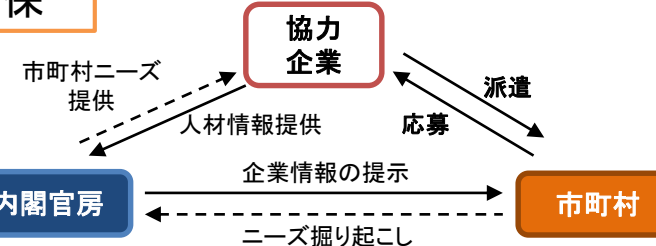
- ・5G基地局の整備支援
- ・光ファイバ等の整備促進 等

### 国交省

- ・自動運転の公道走行、ドローン配送の実証実験
- ・MaaSの実証実験 等

## デジタル専門人材の育成・確保

○市町村に民間デジタル専門人材を派遣(再掲)。



## 地方創生推進交付金による支援

○Society5.0の実現に向けた全国的なモデルとなる事業について地方創生推進交付金の上限額の見直し等

## 未来技術実装のハンズオン支援等

○地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の活用や地方公共団体の保有データを地域で活用する取組に対するハンズオン支援 等  
(未来技術社会実装支援事業等(2年度要求額:1.0億円))

Ⅱ. 3.  
第2期における  
新たな視点

(2) 新しい時代の  
流れを力にする

p.8

- 情報通信技術などSociety5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」)は、少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある地方においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。

- 各々の地域特性に応じて有効に活用することで、単に直面する課題に対処するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、魅力を向上させるものと期待される。

- 地方創生においては、未来技術をまち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、これを強力に推進していく。

V. 各分野の施策の  
推進

4. (2)  
Society5.0の  
実現に向けた  
技術の活用

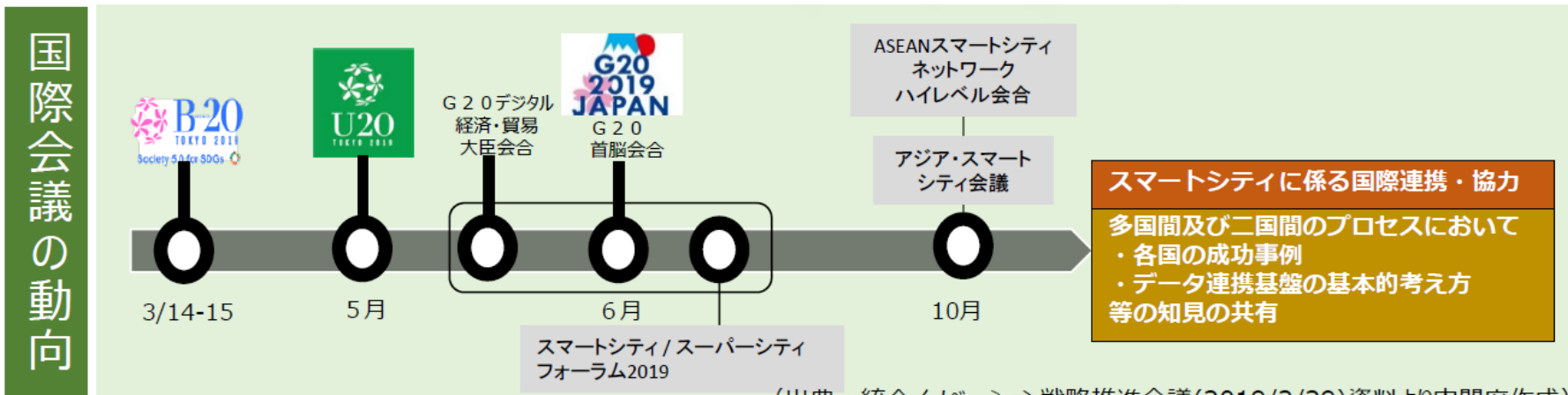
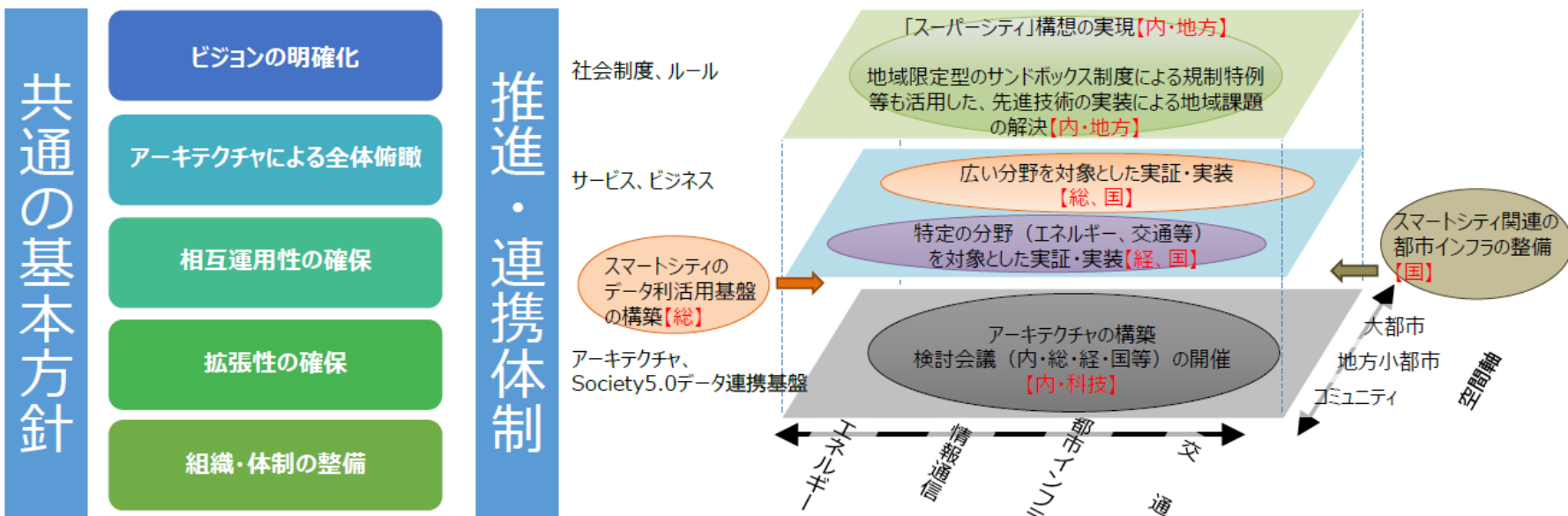
地方における  
実装と自走 p.45

(地方創生推進交付金による支援)

- 未来技術の社会実装に係る優れた自主的・主体的で先導的な施策で地方創生に資するものについて、地方創生推進交付金等による支援や関係省庁による支援を行う
- このうち、未来技術を活用した新たな社会システムづくりにチャレンジする取組であって、全国的なモデルとなり得るものについては、その事業内容や特長も踏まえた支援のあり方を検討する

# スマートシティの推進体制

- ・ 府省連携したスマートシティ関連事業の推進に関する**基本方針**を決定
- ・ **アーキテクチャ構築のための検討会議**を設置し、**各府省の事業の実施への反映**を決定
- ・ **共通基盤の下に府省連携して事業を推進し、世界のスマートシティ連携の強化を促進**

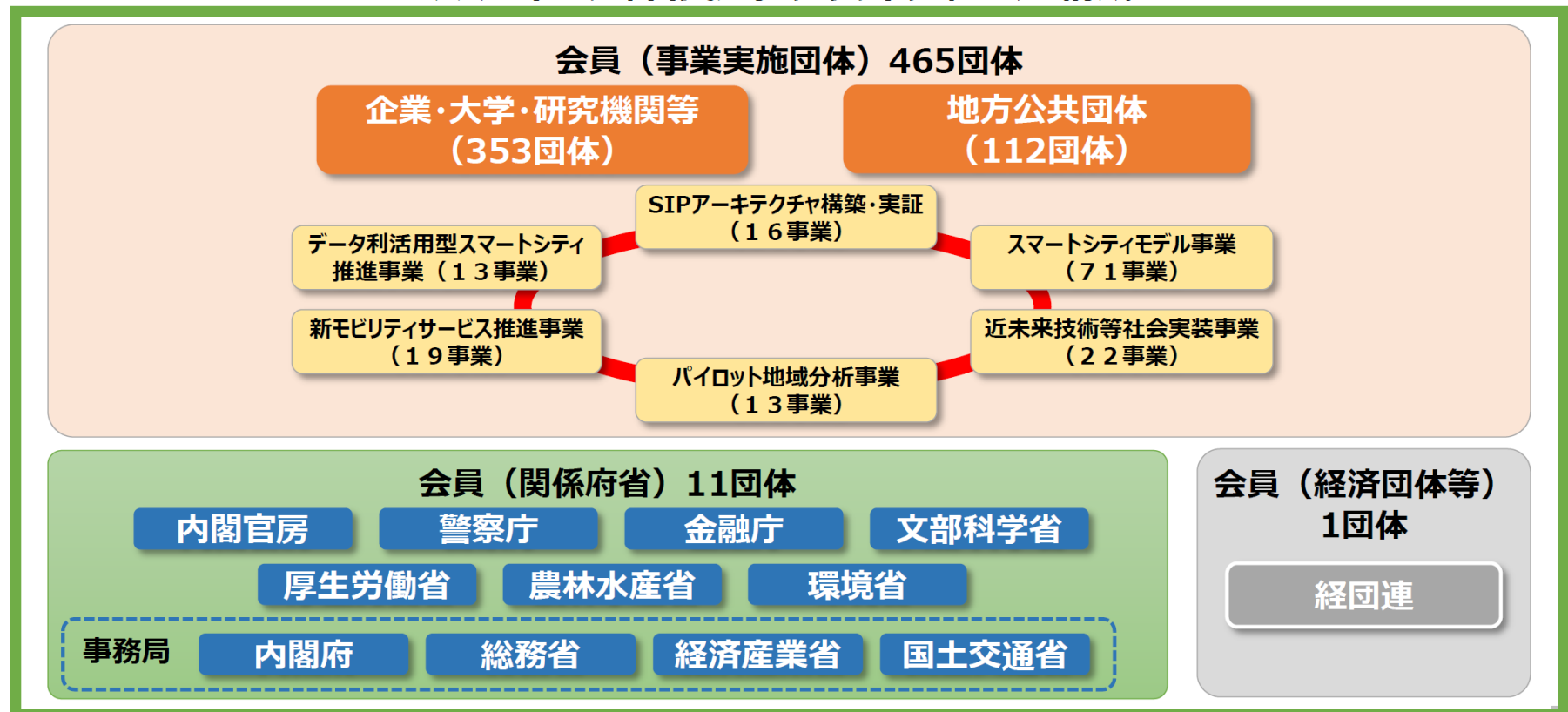


(出典：統合イノベーション戦略推進会議(2019/3/29)資料より内閣府作成)

# 優良な事例の横展開の枠組（官民連携プラットフォーム）

- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、**企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」**を今年8月に設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。
- 10月7日に公式ウェブサイトを開設。

## スマートシティ官民連携プラットフォームの構成



# 近未来技術等社会実装事業 選定事業一覧

## ○平成30年度・令和元年度に近未来技術等社会実装事業として22事業を選定

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
平成30年度(14事業)	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	茨城県、つくば市	高齢社会の課題を解決する近未来技術 (Society5.0) 社会	自動運転、ロボット
	4	川口市	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
	5	千葉市	幕張新都心の中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	6	愛知県	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
	7	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「A I ケアシティ」形成事業	AI
	8	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	9	愛知県豊田市	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業	自動運転
	10	京都府亀岡市	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
	11	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	12	神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	13	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI・IoT
	14	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度(8事業)	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI・IoT
	3	岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI・IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI・IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス、ブロックチェーン
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市 (共同提案)	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット